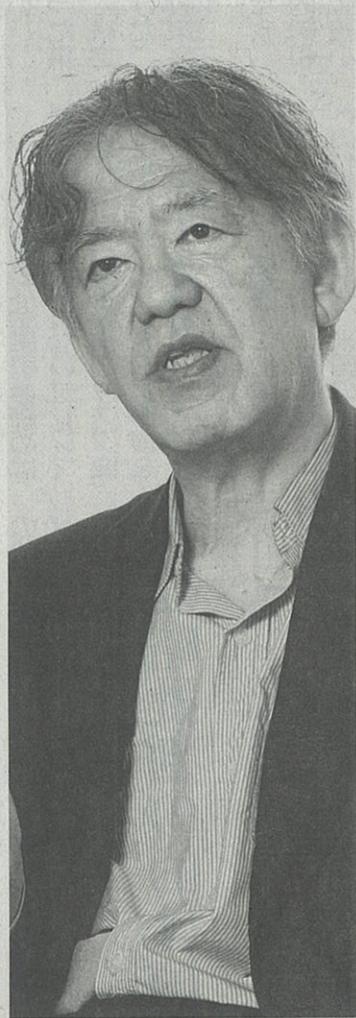


柔軟な民主社会こそ対応

まるで軍拡競争

人間が生態系の一部である限り、感染症は一定の頻度で出現する。ウイルスは自らの複製に宿主を必要とし、常に多様なウイルスが宿主への寄生と複製を試みている。その中で流行するウイルスを選び取るのは、人間社会のあり方だ。



長崎大 熱帯医学研究所教授

山本 太郎氏 58

1964年、広島県生まれ。京大助教授、外務省国際協力局 課長補佐などを経て、2007年から現職。医師としてアフリカやハイチで感染症対策に従事した経験も持つ。専門は国際保健学、医療人類学。著書に「感染症と文明」、「疫病と人類」など。

語る

ウィズコロナ

③

交通手段の発達によって、ウイルスがより速く、より遠く、より大量に広がる。これが現代社会だからこそ、新型コロナウイルス

我々人間はそれに対抗するための新たな手段を求めらるることに違和感を抱いている。まるで軍拡競争のよう

「成功例」に違和感

中国は「ゼロコロナ」政策

を貫き、強権的に社会を監視しながら、人々の行動を制限している。私は2年前の新型コロナウイルスの感染拡大当初から、専門家やメディアが中国

都市化の進展や人口増加、

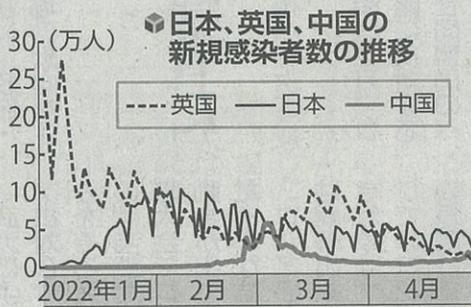
から逃れるように進化し、

が変異を繰り返す、世界を駆け巡る。ウイルスを完全に封じ込めようとするれば、どうなるか。ウイルスは、そこ

から、専門家が中国の行動を規制すること

欧米流だけが正解ではない

※英国、中国は世界保健機関(WHO)、日本は厚生労働省のデータから引用



一つの困難

スペイン風邪は1918年、第1次世界大戦中にパンデミック(世界的大流行)を引き起こした。その結果、戦争の終結が早まったとされる。今回は逆に、新型コロナウイルスのパンデミックのさなかにロシアがウクライナ侵攻を開始した。日本経済も長期にわたって影響を受ける恐れがある。我々は今、新型コロナウイルスの感染拡大と、ウクライナ侵攻という二つの困難にどう向き合うかも迫られている。

スクを取ってでも経済を回すべきだと考えるのが、行動規制の緩和が早かったスウェーデンや英国だ。意識的かどうかは別として、それよりも少し、命を大切にしている立場から感染対策を重視しているのが日本になる。その分、ある程度のコストは負わねばならないのだが、それはそれで一つのやり方だろう。規制緩和した欧米のやり方だけが決して正しいわけではない。

行動規制と経済の両立は、実際にはなかなか難しい。もちろん、どちらを重視する社会が好ましいのかということに正解もない。感染症法上の位置づけを現在の「2類相当」からインフルエンザ並みの「5類」に引き下げるとか、

いつ規制を解除するのかといった問題は、個人によって価値判断は分かれる。政治家が政策決定するとはいえ、民主主義国家において、どの社会を選ぶかを決めるのは、最終的に国民である我々自身だということをお忘れてはいけない。(聞き手 後藤香代)

「ゼロコロナ」政策 厳しい移動制限や検査、隔離を徹底し、新型コロナウイルスの完全な封じ込めを目指す。中国では今年に入り、上海、深圳両市などの大都市を相次いで封鎖した影響で消費が落ち込み、経済が減速傾向にある。市民は当局への不満を募らせているが、習近平(シー・ジンピン)政権はわずかな感染拡大も許さない姿勢を堅持している。